

## ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド 最近の運用環境について

2015年9月11日

平素は、「ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
当ファンドの直近の運用状況について、お知らせいたします。

なお、当ファンドは平成28年6月10日に償還する予定でしたが、引き続きご投資家の皆さまに投資の機会をご提供させて頂くため、このたび信託期間を延長し、信託期間終了日を平成33年6月11日に変更することといたしました。今後も信託財産の運用に最大限努力する所存でございます。引き続きご愛顧のほど、宜しくお願ひ申し上げます。

### 《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2015年9月10日現在

基準価額	11,254 円
純資産総額	23億円

#### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-10.2 %
3か月間	-13.5 %
6か月間	-9.7 %
1年間	+1.3 %
3年間	+61.7 %
5年間	----
年初来	-12.4 %
設定来	+43.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

### 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (12/06)	0円
第2期 (13/06)	700円
第3期 (14/06)	1,000円
第4期 (15/06)	1,300円
分配金合計額	設定来: 3,000円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 【最近の投資環境について】

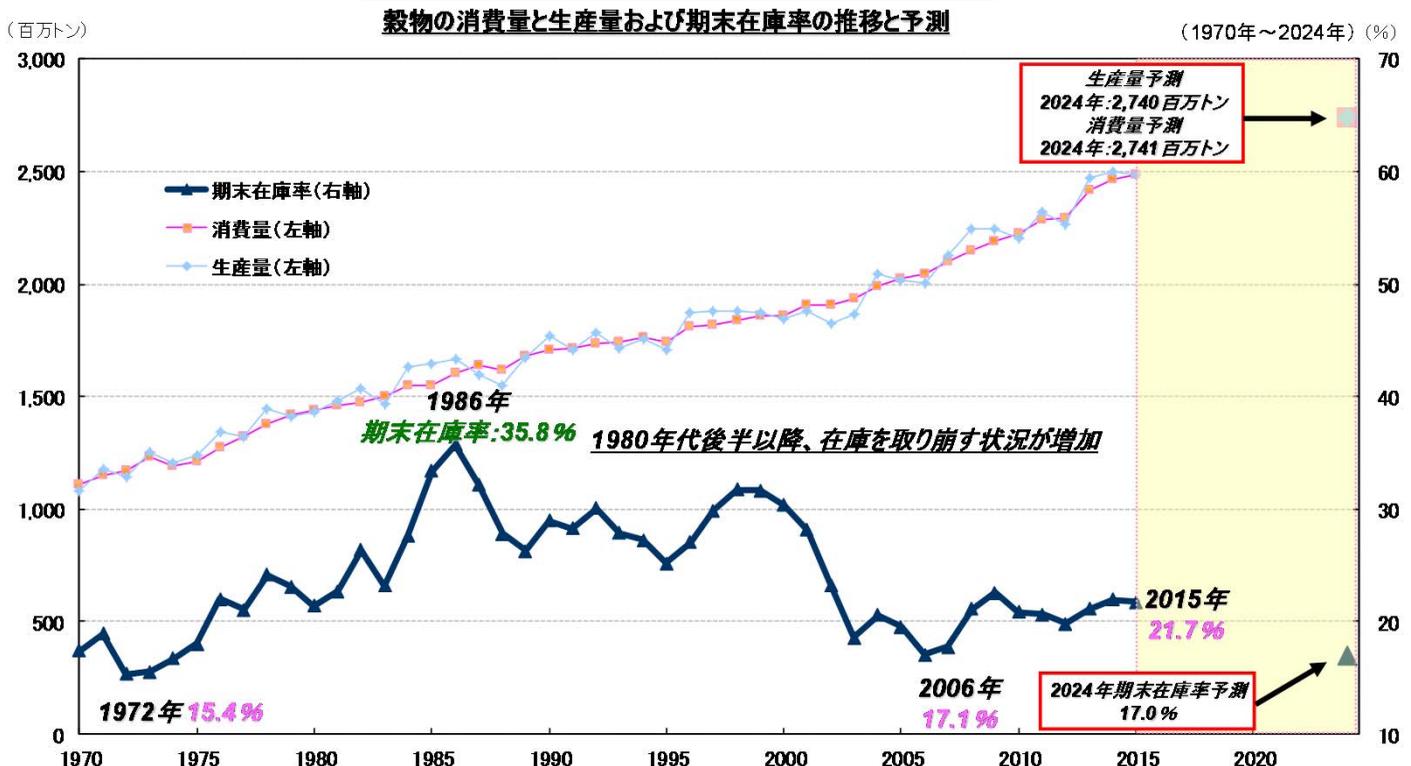
8月中旬から下旬にかけて世界的に株価が急落しました。為替市場では米ドル安・円高・ユーロ高が進み、米ドル円は一時116円台を記録しました。典型的なリスク回避相場であったと思われます。ここ数年来、日米欧共に業績の伸びに比べて株価の上昇ペースが幾分速かったこと、人民元切り下げをきっかけとした中国経済の減速懸念、米国の利上げに対する警戒感、などが株価下落の要因として考えられます。中国が金融緩和を実施したことを受けて、市場は落ち着きを取り戻しつつありますが、引き続き中国の経済状況や米国の金融政策などに注目が集まると考えられます。

## <当ファンドの運用環境について>

### 【商品市況】

FAO(国連食糧農業機関)は、世界の穀物在庫が2012/13年度末(2013年8月末)に5億4,400万トンで最近の底を付けた後、2年連続の豊作で2014/15年度末(2015年8月末)には6億4,500万トンに増加したと推定しています。需要はある程度経済的要因の影響も受けますが、人口増加に加え、畜産飼料向けにトウモロコシの利用が拡大していることなどから、供給に比べると安定的に増加傾向をたどっており、2015/16年度末の穀物在庫は前年度比微減となりそうです。長期的には、消費量が飼料用を中心に増加し、生産量の増加を上回るため、2024年には期末在庫率が17%程度まで低下する見通しです。

期末在庫率は減少傾向



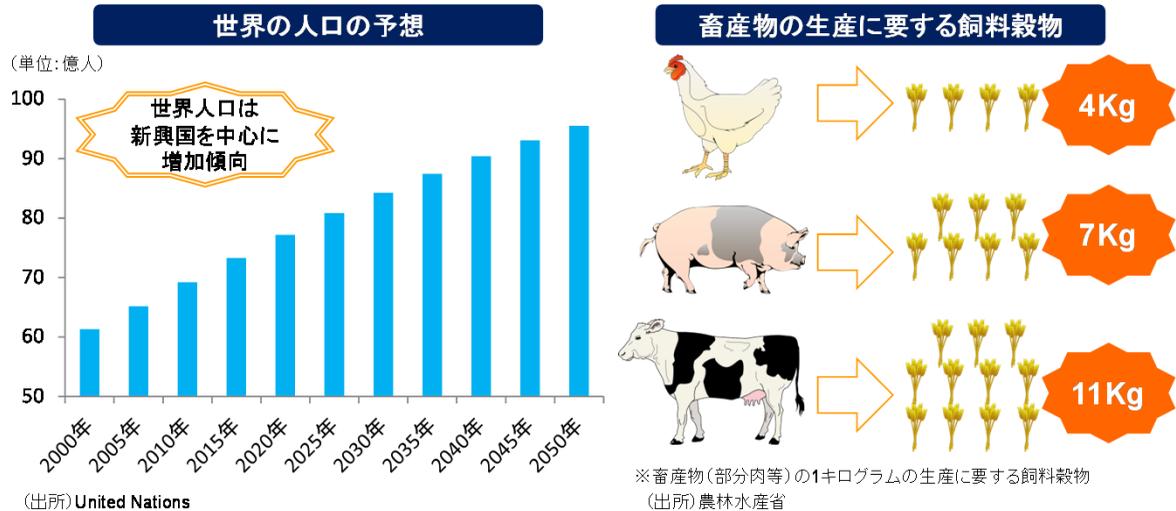
出所:農林水産省「海外食料需給レポート」(2015年8月)などより大和投資信託作成

穀物価格は在庫見通しを先取りして動く傾向があるため、小麦、トウモロコシ、大豆など主要穀物価格は2012年をピークに最近まで下落基調となっていました。需給面からは穀物価格は底に近いと期待されます。

## 【なぜ今、「食糧増産関連企業」に着目するのか】

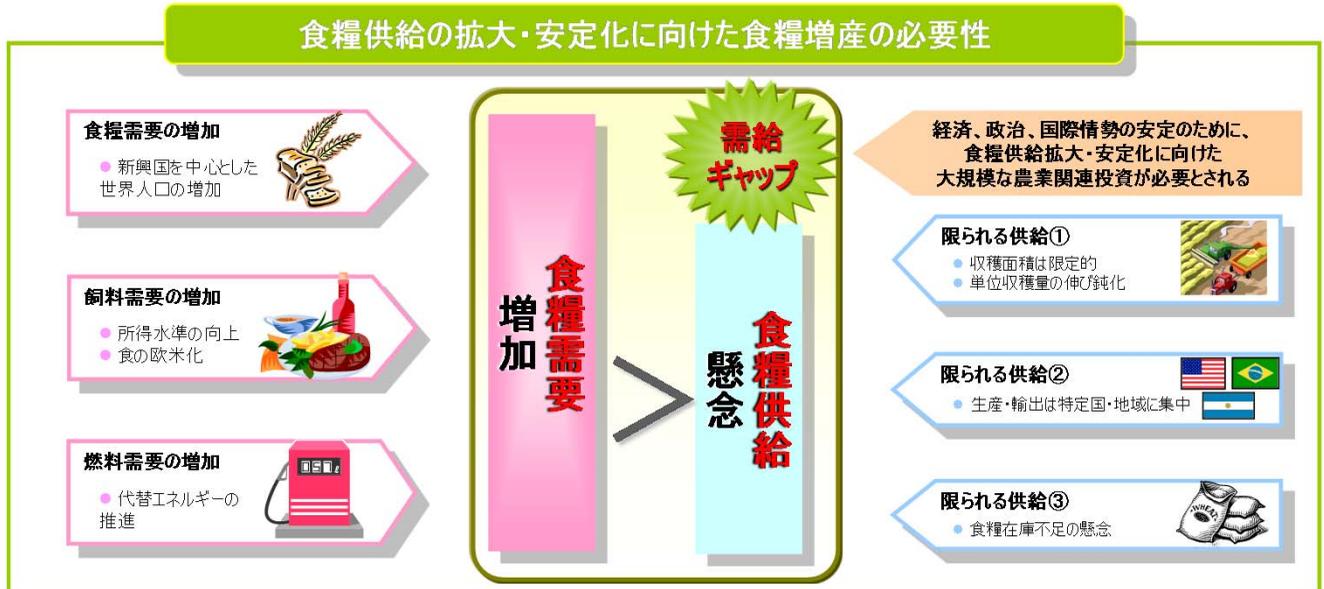
新興国を中心とした世界人口の増加や、食文化の変化および経済発展による肉類への需要増加などを背景に、食糧資源への需要はますます高まっています。その一方で、都市化の進展による耕地の減少や、土壌の劣化および天候の変化など、供給面には様々な不安材料が存在しています。この需給ギャップを解消すべく、今後も食糧増産関連企業の成長には大きな期待がかかっています。

当ファンドでは、食糧増産関連企業に投資することで、その成長の恩恵を享受することを目指します。



## 【機動的な運用によりテーマの恩恵を享受】

一言に食糧増産関連企業と言っても、その特性は様々です。当ファンドでは、各種農産物や畜産物の需給環境やトレンドなどを見極めながら、川上企業(農産物関連企業、畜産関連企業、農業サポート関連企業)などを中心に投資し、機動的な運用を行っています。



需給ギャップ解消に向けた大規模な投資⇒農業関連企業の成長期待

投資は主に川上企業\*へ⇒食糧増産の役割を担う中心的な存在は川上企業

\* 川上企業＝農産物関連企業、畜産関連企業、農業サポート関連企業

当ファンドは高い成長が期待できる川上企業に投資

## 【今後の展望・運用方針】

### (市場展望)

今回の株価急落は投資家心理の悪化による影響が大きいと考えられ、足元の株価水準を見ると日米欧共に業績と比較して、株価の割高感は低下しています。そもそも、欧米経済はともにファンダメンタルズに変調は認められません。米国では雇用環境が改善しており、家計部門主導で景気は2%台後半の成長軌道を保っています。また、ユーロ圏ではECB(欧州中央銀行)の金融緩和策をてこに、緩やかながらも安定的な景気回復が持続しています。投資家心理が改善し、企業や経済のファンダメンタルズに焦点が戻るに連れて、市場は回復に転じていくと予想されます。

**農産物関連企業・・・** 2015/16年度末の穀物在庫は前記の通り、前年度比微減が予想されていますが、水準としては過去最高に近いものです。このため、高水準の収穫量に対応できる貯蔵、加工、輸送などのサービスを手掛ける企業は今年から来年にかけて高い設備稼働率を維持できるとみています。

**農業サポート関連企業・・・** 足元の穀物価格低迷で農家の利益率が悪化しています。このため、今年から来年にかけて、肥料や農薬の使用を抑制したり、農機への投資を先延ばしする動きが予想され、農業サポート関連には逆風となります。競争環境を改善するために、農化学の分野では合併や買収の動きが見られます。

**畜産関連企業・・・** 低迷する穀物価格は、それらを飼料として消費する畜産業者にとっては、利益率の改善につながるものです。また、重要なサブセクターである養殖関連では、主要な輸出国であるノルウェーにおいては環境や零細業者の保護のため、チリでは病気や寄生虫被害のために当面は大幅な増産が困難です。一方、蛋白源としての魚への需要は拡大しており、当面は良好な需給関係が期待されます。

### (運用方針)

当ファンドは、農産物関連企業の中でも農業サービス企業が恩恵を受ける一方、農業サポート関連企業には相対的にマイナスに作用するといったシナリオに基づき、農業サービス企業を中心として農産物関連企業に重点を置いた戦略を基本方針とします。農業サポート関連企業は長期的な食糧増産のために重要であり、国際的な大企業も多いセクターですが、当面は逆風に配慮し、費用削減や合併・買収関連の材料が期待できる銘柄を選別します。畜産関連企業の当面の見通しは有望ですが、上場企業の数はそのほど多くありません。生産から最終製品への加工まで一貫して手掛ける利益率の高い銘柄への投資を維持します。また、気候要因で従来よりも穀物の供給量や価格水準見通しの不透明感が強まっているために、セクター配分で大きなリスクはとりにくくなっています。個別銘柄要因にも配慮し、機動的な対応を心掛けてまいります。

以上

## ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 海外の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 海外の農業関連企業の株式に投資します。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

〈投資対象ファンド〉

①アムンディ・アグリ・アップストリーム株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券

②ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

※「アグリ」は農業、「アップストリーム」は川上分野を意味しています。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 <b>3.24%(税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 1.1718%</b> ( <b>税抜 1.085%</b> )	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.8046% (税抜0.745%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<b>年率 1.9764% (税込) 程度</b>	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

**大和証券**

Daiwa Securities

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

商号等

大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会